

化学物質国際対応政策強化事業費



【令和6年度要求額 79百万円（55百万円）】



地球規模での化学物質の適正管理に我が国の知見を反映させ、国際的動向に対応した国内施策を推進します。

1. 事業目的

- ・ポストSAICMの決定事項を化学物質管理政策（国内実施計画の策定等）に適切に反映し、国内施策を推進する。
- ・ポストSAICMでの懸念課題・物質等に係る国際協調に関し、我が国の知見や意向を反映させるとともに、先進国間での協調、アジア太平洋地域における化学物質管理能力の向上にも貢献する。

2. 事業内容

① ポストSAICM及び懸念課題・物質への対応

- ・ポストSAICM国内実施計画策定に向けた検討、ステークホルダーとの連携
- ・ポストSAICMの進歩管理指標の検討への貢献
- ・ポストSAICM等での懸念課題・物質に関する議論への貢献
- ・G7の鉛に関する専門家会合等への対応
- ・アジア太平洋地域の化学物質管理能力向上のための調査支援等

② 化学物質適正管理等に関する科学・政策パネルに係る調査検討

③ OECDの化学品・バイオ技術委員会等への貢献（PFASの技術的議論の対応を含む）

④ GHS分類の着実な実施

3. 事業スキーム

■事業形態	請負事業
■請負先	民間事業者・団体等
■実施期間	平成3年度～

4. 事業イメージ

国際的な枠組み等

- ・ポストSAICMの運用
- ・懸念課題・物質に関する議論・対策実施

G7等での国際協調

アジア太平洋地域での貢献

新規

新規

- ・科学・政策パネルの設置

- ・OECDの技術的議論への貢献 等

貢
イ
ン
プ
ツ
ト

取組の強化

我が国の取組

- ・国内実施計画の策定 **新規** ・進歩管理
- ・ステークホルダーの連携
- ・国内外の動向等の情報収集